

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月日銀短観 (7/2) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	3月→6月→(9月見通し)	6月の業況判断DIは、全規模全産業で前回調査から▲1%ポイント慎重化。大企業製造業は、前回調査対▲3%ポイントと2四半期連続の悪化。国内外で堅調な設備投資需要を受けて、はん用・生産用機械で高水準を維持したものの、原油高などを要因に原材料コストが重石となった化学、石油・石炭製品、非鉄金属などで悪化。貿易摩擦の影響が懸念される自動車なども悪化。先行き(全規模)は、米通商政策への懸念から慎重化する見込み。 大企業非製造業は同+1%ポイントの改善。建設業が引き続き高水準を維持していることや、インバウンド需要が堅調な宿泊・飲食サービス等で上昇。 2017年度の経常収支(全規模・全産業ベース)は、+12.0%と前回調査から+4.6%ポイントの上方修正。総じて堅調な内外需要が要因。 2018年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、▲5.1%であるものの、前回調査から0.8%ポイント上方修正。ただし、製造業は▲3.4%ポイントの下方修正。 2017年度の設備投資実績は、全規模・全産業で前年度比+4.4%と堅調な結果。大企業での下方修正も例年より小幅。 2018年度の設備投資計画は、高めの伸び。人手不足に対応する省力化投資や、内外需の高まりに対応する能力増強投資が寄与する見込み。
全規模 全産業	+17 → +16 → +13	
製造業	+18 → +17 → +15	
非製造業	+15 → +15 → +11	
大企業 全産業	+23 → +22 → +21	
製造業	+24 → +21 → +21	
非製造業	+23 → +24 → +21	
中小企業 全産業	+11 → +11 → +8	
製造業	+15 → +14 → +12	
非製造業	+10 → +8 → +5	
経常利益(2017度→2018度計画、前年度比)		
全規模 全産業	+12.0% → ▲5.1%	
設備投資額(2017度→2018度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く)		
全規模 全産業	+4.4% → +7.9%	
大企業 製造業	+6.3% → +17.9%	
非製造業	+2.9% → +11.2%	
中小企業 製造業	+0.6% → +7.6%	
非製造業	▲1.0% → ▲21.2%	
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/2)	前年比▲5.3% (▲1.5%) (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、2ヵ月連続のマイナス。軽自動車の販売台数は横ばい圏内であるものの、普通車、小型車がマイナス幅を拡大。
5月家計調査 (7/6) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲3.9% (▲1.3%) 前年比▲3.9% (▲0.6%)	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は前月よりマイナス幅が拡大。設備修繕・維持や授業料等は増加したものの、交際費や外食が減少。
5月毎月勤労統計 (速報、7/6)		5月の現金給与総額の前年比は10ヶ月連続の増加。すべての項目で前年比プラスに寄与するなか、特に所定内給与の伸びが全体をけん引。 実質賃金の前年比はプラスに転化。消費者物価指数が横ばいとなるなか、名目賃金が増加したことが要因。 常用雇用の前年比の伸びは横ばい。パートタイム労働者の伸びは鈍化したものの、一般労働者の伸びが改善。
現金給与総額	前年比+2.1% (+0.6%)	
所定内給与	前年比+1.5% (+0.9%)	
所定外給与 特別給与	前年比+1.6% (+1.8%) 前年比+14.6% (▲8.3%)	
実質賃金	前年比+1.3% (▲0.2%)	
常用雇用	前年比+1.6% (+1.6%)	
5月消費活動指数(季節調整値) (7/6)	前月比▲1.4%	5月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月ぶりに低下。前月大幅上昇した反動に加え、天候不良による衣料品の売行き悪化など、非耐久財を中心に低下。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲1.5%	

5月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、7/6)	106.9 前月差+0.7 ポイント	5月のC I 先行指数は、2ヵ月連続の上昇。新規求人数が減少したものの、消費者態度指数や中小企業売上げ見通しD I が改善したことが要因。 C I 一致指数は、4ヵ月ぶりの低下。耐久消費財や投資財の出荷指数が低下したことが要因。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
一致指数	116.1 前月差▲1.4 ポイント		
遅行指数	116.9 前月差+1.5 ポイント		

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

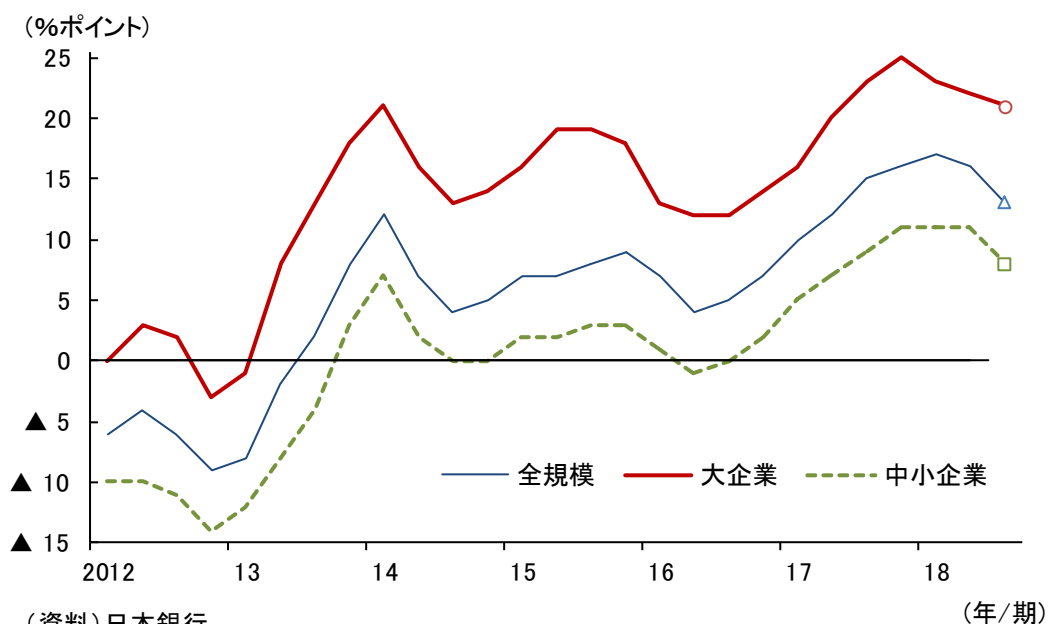
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/9 (月)	5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
7/10 (火)	6月 マネーストック	日本銀行
7/11 (水)	6月 企業物価指数 5月 機械受注 5月 第3次産業活動指数	日本銀行 内閣府 経済産業省

<図表で見る経済指標>

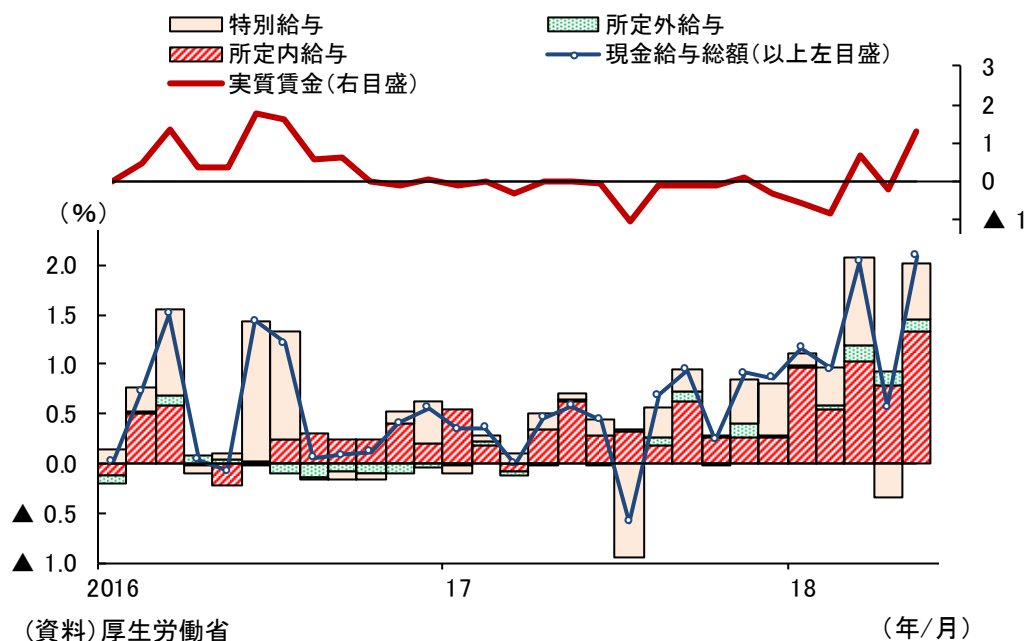
(図表1) 日銀短観業況判断DI(前月比)



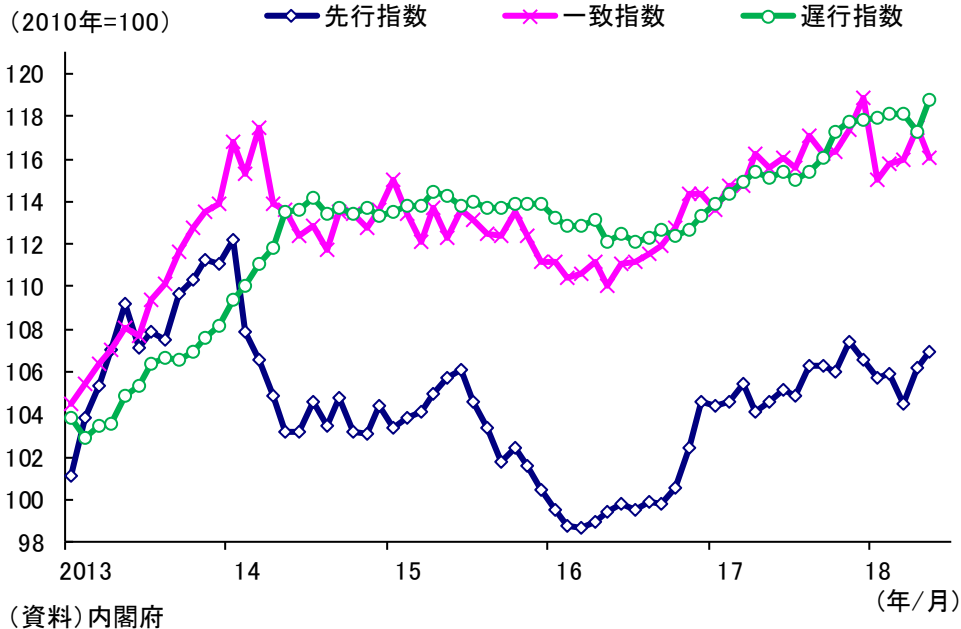
(資料) 日本銀行

(注) 2018年9月(白抜き)は、6月調査の「先行き」

(図表2)毎月勤労統計



(図表) 景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/7/9

(%)

	2017年度	2017年		2018年			
		10~12	1~3	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数 (4.1)	< 1.6> (4.6)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.4> (2.4)	< 0.5> (2.6)	<▲ 0.2> (0.0)		
鉱工業出荷指数 (3.3)	< 0.8> (3.1)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.2> (1.4)	< 1.6> (3.6)	<▲ 1.6> (0.0)		
鉱工業在庫指数(末) (3.9)	< 2.2> (1.9)	< 3.4> (3.9)	< 3.3> (3.9)	<▲ 0.6> (1.7)	< 0.6> (0.0)		
生産者製品在庫率指数 (▲ 0.4)	< 0.9> (1.8)	< 2.5> (3.4)	< 2.7> (5.5)	<▲ 2.8> (0.6)	< 0.2> (0.0)		
稼働率指数(2010年=100)	101.8	102.7 < 1.1>	101.0 <▲ 1.7>	102.4 < 0.5>	104.2 < 1.8>		
第3次産業活動指数 (1.1)	< 0.5> (1.1)	<▲ 0.1> (1.1)	<▲ 0.3> (0.9)	< 1.0> (1.4)			
全産業活動指数 (1.8)	< 0.7> (1.8)	<▲ 0.4> (1.3)	< 0.0> (1.2)	< 1.0> (1.5)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需) (▲ 0.8)	< 0.3> (0.0)	< 3.3> (0.2)	<▲ 3.9> (▲ 2.4)	< 10.1> (9.6)			
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額 新設住宅着工戸数 (年率、万戸) (▲ 2.8)	(0.6) (▲ 4.3) 94.5 (▲ 2.8)	(3.5) (1.1) 94.8 (▲ 2.5)	(1.0) (▲ 15.6) 89.2 (▲ 8.2)	(▲ 1.1) (▲ 14.5) 89.5 (▲ 8.3)	(8.3) (5.5) 99.2 (0.3)	(0.0) (0.0) 99.6 (0.0)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質) (勤労者世帯、名目) (実質)	(1.3) (0.4) (1.2) (0.3)	(1.3) (0.5) (1.9) (1.1)	(2.2) (0.6) (▲ 0.1) (▲ 1.6)	(1.1) (▲ 0.2) (▲ 0.6) (▲ 1.9)	(▲ 0.5) (▲ 1.3) (1.5) (0.7)	(0.0) (▲ 1.4) (0.0) (▲ 1.7)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高 乗用車登録・販売台数 完全失業率 有効求人倍率	(0.4) (▲ 0.2) (2.5) 2.71 1.54	(▲ 0.1) (▲ 0.5) (▲ 1.6) 2.73 1.57	(▲ 0.7) (0.6) (▲ 2.7) 2.45 1.59	(0.1) (▲ 0.1) (▲ 3.6) 2.52 1.59	(0.7) (▲ 1.2) (2.6) 2.51 1.59	(▲ 2.0) (▲ 2.3) (0.0) 2.21 1.60	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃) 企業倒産件数 前年差	(0.7) (0.4) (2.5) 8,367 ▲14	(0.7) (1.2) (2.5) 2,106 20	(1.4) (▲ 1.2) (1.9) 2,041 ▲38	(2.0) (▲ 0.9) (1.9) 789 3	(0.6) (0.0) (1.6) 650 ▲30	(0.0) (0.0) (0.0) 767 ▲35	
M2 (平残) 広義流動性 (平残) 経常収支 (兆円) 前年差 通関貿易収支 (兆円) 前年差 通関輸出 (兆円) 輸出数量 輸出価格 通関輸入 (兆円) 輸入数量 輸入価格 金融収支 (兆円) 前年差 企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.8) (3.2) 21.74 0.72 2.45 ▲1.52 79.22 (10.8) (4.5) (6.0) 76.77 (13.7) (3.3) (10.1) 19.41 ▲5.33 (0.7)	(3.9) (3.6) 4.33 0.29 0.74 ▲0.52 20.92 (13.0) (4.6) (8.1) 20.18 (17.0) (3.9) (12.7) 3.08 2.04 (0.8)	(3.2) (3.0) 5.81 ▲0.22 ▲0.16 ▲0.46 19.93 (4.9) (2.6) (2.4) 20.09 (7.5) (2.6) (4.7) 7.36 1.75 (0.7)	(3.1) (2.9) 3.12 0.13 0.79 0.19 7.38 (2.1) (1.8) (0.3) 6.59 (▲ 0.5) (4.5) 4.61 ▲0.53 (0.5)	(3.2) (3.0) 1.85 ▲0.14 0.62 0.14 6.82 (7.8) (4.6) (3.0) 6.20 (6.0) (1.5) (4.5) 0.43 ▲0.72 (1.0)	(0.0) (3.0) (0.0) (0.0) (14.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.4	6.5

	全国 (%)			
	前月比	前年比	除く生鮮食品 前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/4	0.1	0.4	0.2	0.4
5	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
6	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
7	0.2	0.7	0.1	0.7
8	0.2	0.7	0.0	0.7
9	0.0	0.2	0.3	0.8
10	0.4	0.6	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.0	0.9
12	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2018/1	0.0	1.5	0.1	1.0
2	▲0.3	1.1	0.1	0.9
3	▲0.1	0.6	0.2	0.7
4	0.1	0.7	0.1	0.7

	東京都区部 (%)			
	前月比	前年比	除く生鮮食品 前月比	前年比
2018/4	▲0.1	0.5	0.2	0.6
5	0.0	0.4	0.0	0.5
6	0.0	0.6	0.0	0.7

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2017/5	104.1	116.2	115.4
6	104.6	115.6	115.1
7	105.2	116.1	115.4
8	104.9	115.6	115.0
9	106.3	117.1	115.4
10	106.3	116.2	116.1
11	106.0	116.3	117.3
12	107.4	117.4	117.7
2018/1	106.6	118.9	117.8
2	105.7	115.0	117.9
3	105.9	115.8	118.1
4	104.5	116.0	118.1
5	106.2	117.5	117.3

	2016年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	
経常利益		(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	
売上高経常利益率		5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	
実質GDP (2011年連鎖価格)		< 0.7> (1.6)	< 0.5> (1.4)	< 0.5> (1.6)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	
名目GDP		< 0.1> (1.7)	< 0.9> (0.6)	< 0.8> (1.2)	< 0.2> (2.1)	<▲ 0.4> (2.0)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社